

私たちの想い

民間資格制度として、国際環境NGO等と連携し、
グローバルにも通用する制度を目指し、
正確な知識の普及に努めます。
また、本協会の活動により生じた収益は、
森林保護等の環境問題に取り組む団体等に寄付する予定です。

会員企業の募集

本協会では、協会事業にご賛同いただき、
カーボンニュートラル推進に不可欠となる
GHG算定手法の普及に協働いただける企業等を募集します。
会員には、最新情報の提供に加え、企業等の従業員に対する
研修受講料・資格試験受験料の割引を行います。

 一般社団法人
炭素会計アドバイザー協会

✉ info@caai.or.jp 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝は除く)

住 所 〒461-8510 愛知県名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル16F
株式会社ウェストボックス内

設 立 2022年7月

- 事 業 内 容
- 炭素会計アドバイザー資格取得希望者に対する講習や試験等の実施
 - 炭素会計アドバイザー資格取得希望者等に対する「SDGsやESGの基本的な考え方」や「炭素会計の重要性」等に関するeラーニングの提供
 - 資格取得者に対する定期的な資格更新研修の実施
 - 会員および資格取得者の方々に向けて気候変動関連国際環境NGOの最新動向を発信
 - 企業・自治体・団体などからの調査・研究依頼、講師派遣依頼の受託 等

詳細はwebをご覧ください▶▶ <https://www.caai.or.jp/>



2023年12月版



一般社団法人
炭素会計アドバイザー協会



「カーボンニュートラル」における社会動向

昨今、気候変動をはじめとする環境問題が現実のものとなっており、企業や事業への投資において「ESG投資」が大きなトレンドとなるなど、企業にとって気候変動対応は必須事項と言えます。

例えば2022年4月の東京証券取引所の市場再編により、「プライム市場」の上場企業は気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に沿った開示が必要となっています。また、国際会計基準(IFRS)の策定を担うIFRS財団は、傘下に国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)を設立し、ESG情報の国際的な開示基準を2023年6月末に公表しました。一方で、企業等がカーボンニュートラルを達成するためには「GHG*排出量の把握」と「中長期の時間軸でのGHG排出削減のロードマップ策定」が不可欠です。

我が国においても、2020年10月の菅総理(当時)による「2050年カーボンニュートラル宣言」をはじめとする政府方針を踏まえ、企業のカーボンニュートラル推進が加速していますが、「サプライチェーンを含めたGHG排出量の把握」と「具体的な削減計画の立案・実行」が課題となっています。

※温室効果ガス(Greenhouse Gasの略称)。太陽光で暖まった地表面からの放射熱(赤外線)を宇宙へ逃がさず、大気中に吸収する性質を持つガスのこと。

協会の基本的姿勢

1. 研究的姿勢

カーボンニュートラルのルールづくりにおいて中心的役割を果たしている欧米の国際環境NGOもまた、定期的にルールの検証や見直しを実施することが予想されます。本協会としては、資格取得者が世界最先端の「気候変動財務情報＝炭素会計」に関する知見を有することができるよう、気候変動に関する最新情報の入手や分析等を励行し、適時適切に本資格制度に反映させてまいります。

2. 実践的姿勢

炭素会計アドバイスは、主に産業場面で生じる「サプライチェーンを含めたGHG排出量の把握」、「パリ協定が求める水準と整合したGHG中期削減計画の立案」および「国際会計基準に合致した気候変動に関する情報開示」等を支援する極めて実践的な活動です。したがって、本協会は、資格取得者や企業・団体・自治体等にとって現実的に有効な「GHG排出量の把握」や「気候関連財務情報の適切な仕訳」等を可能とする効果的な技法、実践的な理論等に裏付けされた資格制度の構築・運営を旨とします。実効性を高めるため、大手製造業、大手エネルギー会社および金融機関からのアドバイスを頂戴し、彼らの知見を本資格制度に反映させてまいります。

3. 客観的姿勢

気候関連財務情報に関する最新の国際基準を客観的かつ真摯に受け止める立場を堅持します。さらに、実践の場における有効性を規準に本資格制度の継続的なアップデートや改善を行うことを旨とします。また、本資格制度の内容や排出権の妥当性等について、大手会計事務所による第三者の視点からのアドバイスを頂戴します。

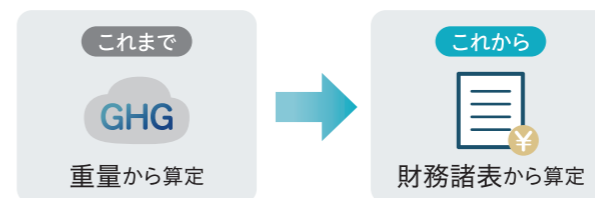
「炭素会計アドバイザー資格制度」について

資格制度の役割

GHG排出量を「いかに減らすか」と同じくらい重要となるGHG排出量を「いかに測るか」の基準の1つとなることを目的に創設した国内初の民間資格

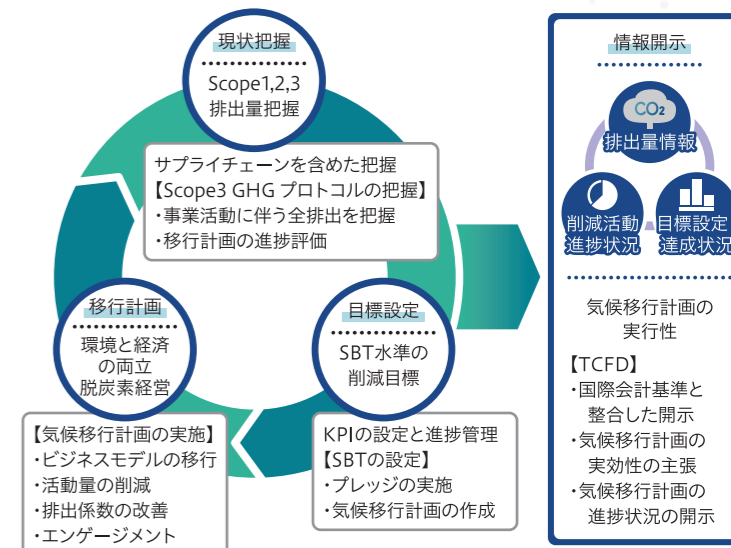
資格コンセプト

国際的な枠組みを踏まえ、旧来は重量からGHG排出量を算定していましたが、財務諸表から数字を出すことが増えてきています。先行する欧米基準の正確な知識の普及により専門家を輩出し、この制度が日本社会や経済界に貢献することを目指します。



資格を持つメリット

- 国際基準に合致したGHG排出量算定手法の国内における普及、および民間企業等におけるGHG排出量の財務情報への正確な反映等ができる。
- 企業・団体・自治体等におけるカーボンニュートラル推進への取組みや、金融機関におけるコンサルティングにおいて、業務遂行の一助となる。



POINT

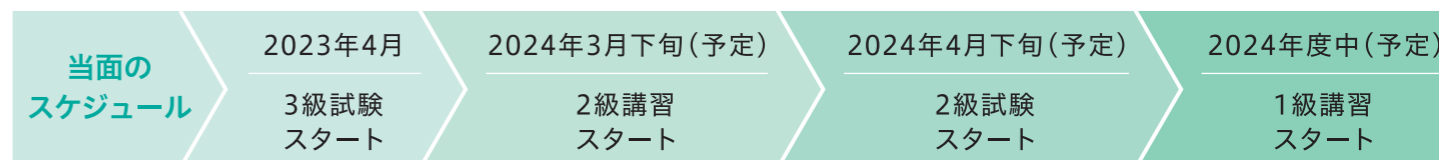
- ・企業等にとって「削減の実施＝いかに減らすか」は競争領域となるが、「GHG排出量の見える化＝いかに測るか」は競争領域ではなく、協調領域
- ・日本全体で協調するには「いかに測るか」の基準が必要

資格制度の概要

国際環境NGOの最新状況を反映した研修等を通じて段階的にレベルアップ

資格区分	資格区分の要件/レベル
3 級	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素を巡る国内外の情勢について理解している。 ・カーボンアカウンティングのサイクルについて理解している。 ・国際ルールを重視したScope1,2,3算定の考え方を理解している
2 級	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素の経営上の重要性(リスク・機会)を理解している。 ・国際ルールに沿ったScope1,2,3排出量算定方法を理解している。 ・SBTの概要等について理解している。 ・GHG排出量の削減手法を理解している。
1 級	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素経営について、包括的なアドバイスが出来る。 ・SBTの認定要件を理解している。 ・GHG排出量計測方法や削減手法の例示が出来る。 ・排出コストの低減と移行措置コストの考え方を理解している。
Professional	<ul style="list-style-type: none"> ・気候移行計画の概要について理解している。 ・環境価値(グリーン、ブルーカーボン等)の利用・創出を理解している。 ・FLAG、TNFD、SDGs等の新たな概念について理解している。 ・CDP質問書を活用した情報開示について理解している。 ・PAS2060などカーボンニュートラル認証について理解している。

- ▶ 欧米の国際環境NGOを中心とするカーボンニュートラルの国際基準を踏まえ、CDPの国内唯一の気候変動コンサルティング&SBTパートナーの知見と研修コンテンツを本資格制度に反映
- ▶ 資格取得者には、最新情報の定期的な講習やアップデートが必要なため、「取り切り」ではなく、更新が必要な資格制度としています。



資格制度のご案内・ご入会手続き等、詳細はwebをご覧ください▶▶

<https://www.caii.or.jp/>

